

ホリスティック企業レポート グローバルインフォメーション 4171 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート
2020年12月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20201224

特定テーマでの市場・技術動向調査レポートを販売 委託調査や国際会議・展示会への出展、参加サポートも行う

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4171 グローバルインフォメーション 業種: 情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/12	2,363	6.5	318	-	321	-6.7	219	-12.4	87.8	316.1	10.0
2019/12	2,309	-2.3	289	-9.1	342	6.5	229	4.6	91.7	399.4	16.0
2020/12 予	2,012	-12.9	250	-13.5	250	-26.9	201	-12.2	80.4	-	30.0

(注) 1. 単体ベース。2019年7月18日付で1:10の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正
2. 2020/12期は会社予想。予想EPSは公募株式数(125千株)を含めた期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	3,080円(2020年12月24日)	本店所在地 神奈川県川崎市麻生区
発行済株式総数	2,625,000株	設立年月日 1995年1月4日
時価総額	8,085百万円	代表者 小野 悟
上場初値	2,580円(2020年12月24日)	従業員数 45人(2020年10月)
公募・売価	1,210円	事業年度 1月1日～12月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後3ヵ月以内
		【主幹事証券会社】 エイチ・エス証券 【監査人】 永和監査法人

> 事業内容

◆ 市場・技術動向に関する情報提供を行う

グローバルインフォメーション(以下、同社)は海外の調査会社や出版社、国際会議や展示会の主催者からのリサーチやコンファレンス情報を販売している。これら商品の情報を Web サイト上に集約し、市場・技術動向に関するリサーチ情報のプラットフォームとして提供している。概要や目次といったリサーチ内容に関する情報をオリジナルの英語のみならず、日本語、韓国語、中国語(簡体・繁体)で紹介している。同社は幅広い分野でのテーマに対応するため、多くの調査出版会社などとの提携に努めており、300 社を超える調査出版会社や国際会議・展示会開催者と販売契約を締結している。

同社の事業は「市場調査レポート」、「年間情報サービス」、「委託調査」及び「国際会議・展示会」の4つに区分されている(図表1)。市場調査レポート事業が売上高の凡そ 8 割を占めている。国際会議・展示会についてはコロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、足元の売上高は低調な状態にある。

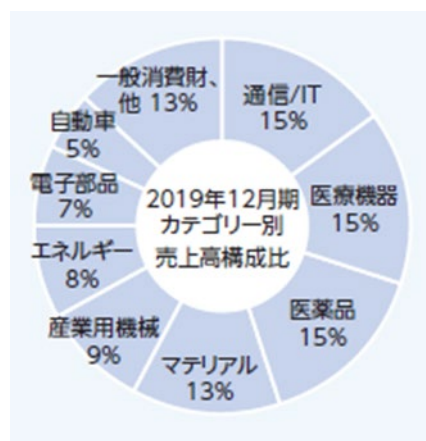
【図表1】事業別売上高

事業区分	19/12期		20/12期第3四半期累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
市場調査レポート	1,777	77.0	1,278	83.4
年間情報サービス	107	4.6	97	6.3
委託調査	157	6.8	107	7.0
国際会議・展示会	266	11.5	49	3.2
合計	2,309	100.0	1,533	100.0

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

同社が取り扱う調査カテゴリーは成熟産業から先端的な分野に至るまで幅広く、売上高に関しても特定の分野への極端な偏りはない(図表 2)。このことは、同社の顧客企業の属する業界が多岐に亘っていることも表している。

【図表 2】調査カテゴリー別売上構成比



(出所) 届出目論見書

◆ 市場調査レポート

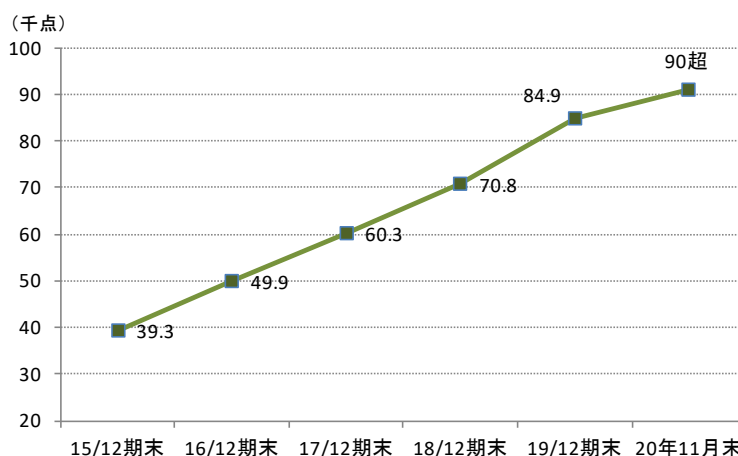
調査分析会社のアナリストが市場や技術動向について体系的にまとめた調査分析レポートを調査出版会社から仕入れて販売している。市場動向の分析や将来予測などについてのレポートが網羅されており、海外市場の動向や新技術に関する調査ニーズのある顧客に活用されている。

世界各国の調査出版会社と契約を結ぶことで、Web サイト掲載レポート数は年々増加しており、11 月末時点では9 万点を超えている(図表 3)。毎月 800 以上のペースで掲載レポートは増加しているとのことだが、一方で提供する情報の鮮度を維持するうえで、およそその目途として 3 年を経過したものは、Web サイトから消去されてゆく。

取り扱っているレポートの平均的な価格は 4,000 ドル～5,000 ドルとなっており、10,000 ドルを超えるレポートも多く存在する。高価なレポートが多いため、「目次やサンプルだけではなく、内容を確認したい」、「必要な情報がカバーされているか知りたい」といった顧客の要望に応えるために同社独自のサービスである「試読サービス」というものを提供している。同社の提供する調査レポートの約 6 割が試読可能である。

試読サービスでは原本の貸し出しは行わないが、オンライン或いは対面で 1 時間ほどの時間をかけて顧客に内容を確認してもらっている。顧客満足度の向上につながるサービスだが、調査出版会社との信頼関係があって、初めて可能となるサービスであり、差別化要因のひとつとなっている。

【図表 3】Web サイト掲載レポート数



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 年間情報サービス

年間単位で契約し、継続的に市場・技術動向に関するリサーチを提供するサービスである。オンラインデータベース型、サブスクリプション型、定期刊行型など調査出版会社ごとに提供方法は異なる。

同社の営業担当者がリサーチ内容の説明をするため、顧客は言語や時差の違いといった煩わしさを感じることなくサービスを購入することができる。顧客の利用目的としてはプロジェクトのための情報収集や、継続的に特定データを把握しておきたいといったニーズに基づくものがある。

顧客が特定のプロジェクトに取り組んでいる期間に利用するといったものから、4年、5年と長期に亘って利用されているケースもある。

◆ 委託調査

既存の調査レポートではカバーできない顧客のリサーチニーズに対して、調査を受託して実施する事業である。同社の提携先から最も調査ニーズにマッチする調査出版会社を選定し、同社が調査の進捗管理などを行う。

◆ 国際会議・展示会

世界各地で開催される国際会議や展示会への参加者を募集する事業である。国際会議や展示会の主催者が作成した英語版 Web ページを日本語、中国語、韓国語に翻訳して提供している。希望者は同社の Web サイトを通しての申込みや参加費の支払いまで行うことができる。また、会議についての問い合わせなどにも対応している。

国際会議・展示会事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けた事業であるが、その対応としてオンライン開催の会議や展示会の取り扱いを20/12期より開始した。

◆ 収益モデル

市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の各事業とも顧客から受注後に発注を行うため在庫リスクはない。

19/12 期の同社の売上総利益率(「販売高-仕入高」÷「販売高」×100)は 43.0%であったが、市場調査レポートの売上総利益率が 46.3%と全社の売上総利益率を上回っているだけで、他の事業は平均以下の水準にとどまっている。売上総利益率の高い順から、市場調査レポート、委託調査、国際会議・展示会、年間情報サービスとなる。

同社は海外の調査出版会社から US ドル、ユーロ、ポンドなどの通貨建てで仕入れており、Web サイトには各通貨建て価格を当日の為替レートで換算した価格が記載されている。このため為替変動リスクは基本的には負わないかたちになっている。ただし、海外の売上構成比が 19/12 期は 30%に達しているが(図表 4)、海外顧客への販売についてはそれぞれの現地通貨に換算された代金を受け取り、その後円転しているため、円転時の為替レートの影響を受けることになる。また、支払いに充てるための外貨を保有しているが、その部分も為替変動の影響を受ける。

【図表 4】地域別売上高(所在地別)

地域	18/12期		19/12期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
日本	1,562	66.1	1,617	70.0
韓国	391	16.5	328	14.2
台湾	146	6.2	144	6.2
欧州	136	5.8	106	4.6
その他	126	5.3	111	4.8
合計	2,363	100.0	2,309	100.0

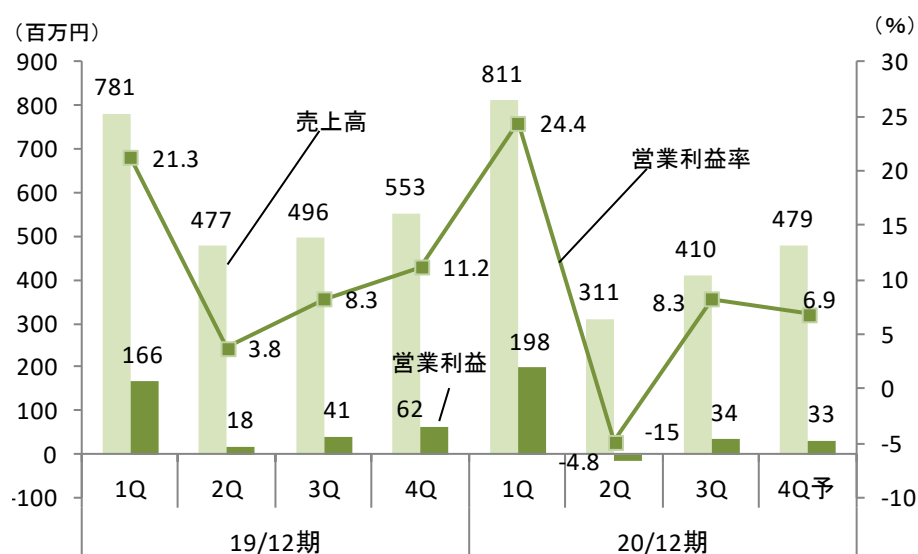
(注) 百万円以下は切り捨てで表示していることや、
構成比は小数点第 2 位で四捨五入しているため合計と一致しない
(出所) 届出目録見書より証券リサーチセンター作成

◆ 第 1 四半期に売上・利益が偏る傾向がある

同社の業績パターンの特徴としては第 1 四半期(1 月~3 月)に売上高と利益が偏る傾向がある点が挙げられる(図表 5)。1 月から 3 月は顧客企業の年度末にあたる場合が多く、市場、技術動向に関する調査報告書を購入する傾向があるためである。

19/12 期は通期売上高の 3 分の 1、同じく営業利益の半分強が第 1 四半期に計上されている。20/12 期はコロナウイルス感染症の影響が第 2 四半期以降、強く表れていることもあり、20/12 期会社計画に対する第 1 四半期の比率は売上高が 40.3%、営業利益が 79.2%と、19/12 期の構成比よりも更に高い数値となっている。

【図表5】業績の季節変動性



(注) 20/12 期の第4四半期は通期会社計画と第3四半期累計実績との差であるため、同社の第4四半期の計画とは異なる可能性がある。

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 商品ラインナップ、アジアでの顧客カバレッジ、独特のサービス

同社の特長としては、まず商品数が圧倒的に多い点が挙げられる。調査レポート数は300社以上の調査出版会社とのネットワークを活かし、90,000点を超えるレポートがラインナップされている。業界内の競争状況は把握しづらいが、カバーするテーマの幅広さといった点では同業他社を相当程度上回っているものと思われる。

アジアでの顧客カバレッジが広い点も同社の特長と言えよう。シンガポール、台湾、韓国に支店を置き現地語で対応している。英語、韓国語、中国語(簡体、繁体)でのWebサイトも展開しており、アジア言語でのキーワード検索も可能となっている。19/12期では韓国向け売上高は14.2%、台湾は6.2%を占めており、日本も含めるとアジアでの売上高は9割を超える。

試読サービスという独自のサービスも同社の特色と言える。調査出版会社との長年の取引によって築きあげられた信頼関係があって初めて可能になるサービスである。このサービスにより顧客企業は内容を確認したのちに調査レポートを購入することができることから、顧客満足度の向上に一役買っている。

この他、顧客に合わせた代金請求を行うなど、大学・学術機関や様々な企業の支払条件に対応できる柔軟性と資金力を持っている点も同社の特長と言える。

> 事業環境

◆ 事業環境の変化

豊富な労働力やビッグデータ解析技術を駆使するインド系、中国系の新興調査出版会社が台頭していることや調査出版会社が直販に乗り出すといった動きがあり、同社を取り巻く環境は変化してきている。

◆ 競合

国内において同社の提供するサービスと類似したサービスを提供する先としてデータリソース(東京都港区)が挙げられる。データリソースの提供するサービスとしては「調査レポート」、「委託調査」、「年間プログラムサービス」といったサービスや「マルチクライアント調査」、「海外視察のアレンジ」といったサービスが挙げられる。市場調査レポートの点数を見る限りでは、同社の7分の1程度の水準のようである。

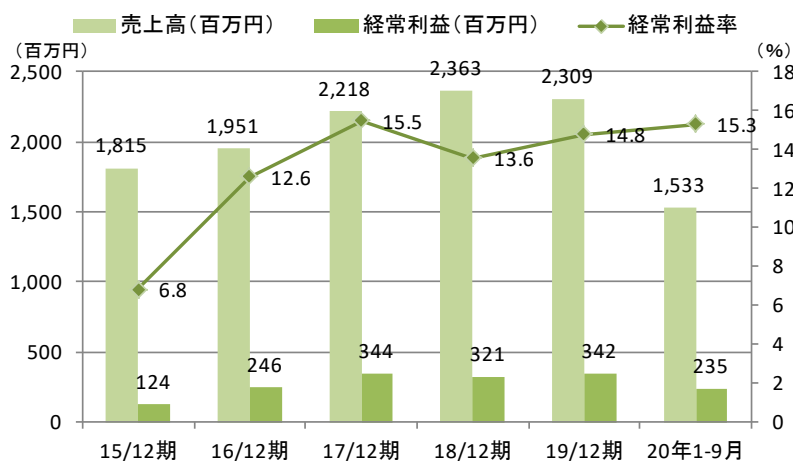
他にはリサーチステーション(東京都渋谷区)が競合先として挙げられるが、主に次世代エネルギー分野を主に、グリーン経済・産業に関するリサーチを取り扱っているようである。

> 業績

◆ 19年12月期決算

19/12期業績は、売上高 2,309 百万円(前期比 2.3%減)、営業利益 289 百万円(同 9.1%減)、経常利益 342 百万円(同 6.5%増)、当期純利益 229 百万円(同 4.6%増)となった(図表 6)。

【図表 6】業績推移



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

減収となったのは、市場調査レポートが本社部門の売上高は前期比ほぼ横ばいとなったが、韓国支店での売上高が前期を下回ったため、市場調査レポート全体の売上高が前期比 7.9%減となったことが影響している。その他の事業の売上高は、年間情報サービスは同 3.7%増、委託調査は単価は低下したが、受託件数が大幅に増加したため同 39.8%増、国際会議・展示会はオンライン申込機能の向上などにより同 22.7%増となった。

売上総利益率は前期比ほぼ横ばいであったが、販管費率が前期比 1.0%ポイント悪化したことにより、営業利益率は前期の 13.5%から 12.5%となった。販管費率の悪化は給料及び手当の増加などが要因である。

営業減益にもかかわらず、経常増益となったのは保険解約返戻金 55 百万円を営業外収益に計上した影響が大きい。

◆ 20 年 12 月期第 3 四半期累計期間決算

20/12 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,533 百万円、営業利益 217 百万円、経常利益 235 百万円、四半期純利益 187 百万円であった。20/12 期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で 76.2%、営業利益で 86.8%、経常利益で 94.0%、四半期純利益で 93.0%となっている。

事業別売上高は、前年同期を上回ったのは年間情報サービスだけで、市場調査レポートは海外部門、本社部門ともに前年同期を下回り、委託調査、国際会議・展示会も前年同期をわずかに下回った。各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を少なからず受けているが、国際会議・展示会への影響が一番大きかった。国際会議・展示会の第 3 四半期累計期間の売上高は 49 百万円と 19/12 期通期の売上高 266 百万円の 5 分の 1 にも満たない水準にとどまっている。

第 3 四半期累計期間の売上総利益率や営業利益率は 19/12 期通期の水準を、それぞれ 1.9%ポイント、1.7%ポイント上回っているが、採算の良い市場調査レポートの売上構成比の上昇によるセールスマックスの変化が要因と思われる。

◆ 20 年 12 月期会社計画

20/12 期の会社計画は、売上高 2,012 百万円(前期比 12.9%減)、営業利益 250 百万円(同 13.5%減)、経常利益 250 百万円(同 26.9%減)、当期純利益 201 百万円(同 12.2%減)である(図表 7)。同社は 8 月 14 日に 20/12 期の計画を修正したが、修正後の計画は 7 月までの実績に 8 月以降の予想を合算したものである。

通期計画と第 3 四半期累計の実績の差によって求められた第 4 四半期の数値を見ると、売上高 479 百万円、売上総利益 204 百万円を見込む一方で、営業利益は 33 百万円、経常利益は 15 百万円となり、第 3 四半期までの状況と比較すると、かなり低い利益水準となる。

通期の事業別売上高は、市場調査レポートが 1,706 百万円(前期比 4.0%減)、年間情報サービスが 128 百万円(同 19.6%増)、委託調査が 126 百万円(同 19.7%減)、国際会議・展示会は 50 百万円(同 81.2%減)を計画している。修

正前計画と比して、コロナウイルス感染症の影響が大きいのは、国際会議・展示会で、比較的軽微なのが年間情報サービスという想定である。

市場調査レポートの売上高は外出自粛要請解除後は徐々に回復の兆しが見え、早期に感染を抑制した韓国、台湾の売上高は前年同期と同じか、それを上回る水準にまで戻ってきている。年間情報サービスは高単価の新規契約案件が国内、海外ともに増加しており、直近でもその傾向が続いているとのことである。

ただし、同社の業績の季節性を考慮すると21/12期の業績に対して売上や利益の比率が高い21/12期の第1四半期を前にして、新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、来期の見通しについては予断を許さない状況にあると証券リサーチセンターでは考えている。

【図表7】20年12月期会社計画

	19/12期		20/12期会社計画	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	2,309	100.0	2,012	100.0
市場調査レポート	1,777	77.0	1,706	84.8
年間情報サービス	107	4.6	128	6.4
委託調査	157	6.8	126	6.3
国際会議・展示会	266	11.5	50	2.5
売上原価	1,317	57.0	1,118	55.6
売上総利益	992	43.0	893	44.4
		売上総利益率		売上総利益率
市場調査レポート	823	46.3	800	46.9
年間情報サービス	31	29.0	34	26.6
委託調査	57	36.6	43	34.1
国際会議・展示会	80	30.2	14	28.0
販売費及び一般管理費	702	30.4	643	32.0
営業利益	289	12.5	250	12.4
営業外収支	53	-	0	-
経常利益	342	14.8	250	12.4
特別損益	-1	-	0	-
税引前利益	340	14.7	250	12.4
当期純利益	229	9.9	201	10.0

(注) 1.売上総利益の事業別内訳の数値は各事業の売上総利益と売上総利益率

2.19/12期の売上総利益と売上総利益率は各事業の「販売実績・仕入実績」の数値

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を
基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は 20/12 期を初年度とする 3 カ年計画である「2020 中期経営計画」で①仕入先との関係強化、②顧客との関係強化、③ブランド力の向上という目標を掲げている。

仕入先との関係強化は既存取引先との関係強化に加え、新たな調査出版会社や国際会議開催者との取引開始を目指すことにより、商品調達体制の強化につなげたいとしている。また、同社の主要市場であるアジア圏において地域内での総代理店契約を結べる仕入先の開拓を目標のひとつとしている。

顧客との関係強化については、包括購買契約を締結する顧客の増加を目指すとしている。ブランド力の向上については、顧客の第一の選択肢となるよう同社や Web サイトの認知度の向上を図る構えである。

> 経営課題/リスク

◆ 特定の事業・仕入先への高い依存度

同社の市場調査レポート事業への売上依存度は 19/12 期には 77.0%に達している。同事業の売上高や売上総利益額は過去安定的に推移しているが、競合商品の出現や顧客企業の需要が低下した場合には同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

19/12 期の仕入先上位 5 社からの仕入に基づく売上高は総売上高の 28.7%に相当している。重要仕入先との関係が悪化したりするなど、何らかの形で重要仕入先との取引が継続できない場合には、同社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 小規模組織

同社の組織は 11 月 19 日現在で取締役 5 名、監査役 3 名、従業員 45 名と小規模な組織である。事業の拡大に応じて人員の増強と内部管理体制の充実を図っていく方針ではあるが、それらの施策が適切に行われなかった場合、同社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 新株予約権行使による希薄化

新株予約権による潜在株式数は発行済株式数の約 1 割に相当する。新株予約権が行使された場合には、一株当たり価値が希薄化することになり、同社の株価に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを同社は基本方針としている。20/12 期の配当については同社の予想する 20/12 期の一株当たり利益の 37.3%に相当する 30.0 円を予定している。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2018/12		2019/12		2020/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,363	100.0	2,309	100.0	1,533	100.0
売上原価	1,350	57.1	1,317	57.0	843	55.0
売上総利益	1,013	42.9	992	43.0	689	44.9
販売費及び一般管理費	694	29.4	702	30.4	471	30.7
営業利益	318	13.5	289	12.5	217	14.2
営業外収益	28	-	77	-	20	-
営業外費用	25	-	24	-	2	-
経常利益	321	13.6	342	14.8	235	15.3
税引前当期(四半期)純利益	317	13.4	340	14.7	238	15.5
当期(四半期)純利益	219	9.3	229	9.9	187	12.2

貸借対照表	2018/12		2019/12		2020/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,295	86.6	1,614	93.2	1,543	93.0
現金及び預金	734	49.1	1,188	68.6	1,280	77.1
売上債権	266	17.8	260	15.0	163	9.8
固定資産	200	13.4	118	6.8	116	7.0
有形固定資産	39	2.6	40	2.3	41	2.5
無形固定資産	4	0.3	5	0.3	4	0.2
投資その他の資産	155	10.4	73	4.2	70	4.2
総資産	1,495	100.0	1,732	100.0	1,660	100.0
流動負債	377	25.2	390	22.5	269	16.2
買入債務	134	9.0	113	6.5	76	4.6
一年内返済予定の長期借入金	37	2.5	-	-	-	-
固定負債	327	21.9	343	19.8	246	14.8
純資産	790	52.8	998	57.6	1,144	68.9
自己資本	790	52.8	998	57.6	1,144	68.9

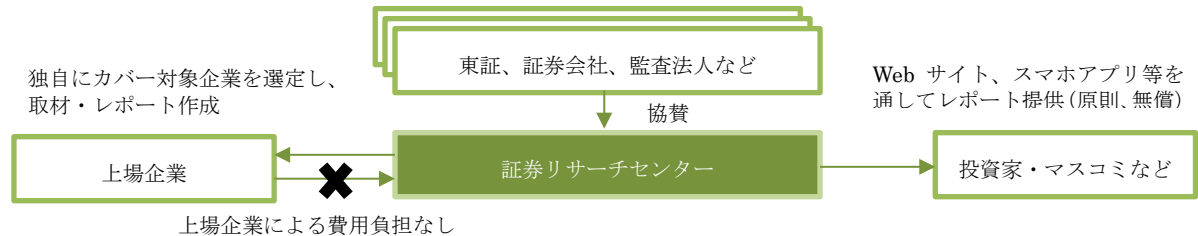
キャッシュ・フロー計算書	2018/12	2019/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	218	281
減価償却費	2	2
投資キャッシュ・フロー	49	137
財務キャッシュ・フロー	-203	-79
配当金の支払額	-125	-25
現金及び現金同等物の増減額	36	322
現金及び現金同等物の期末残高	921	1,243

(出所) 届出目録見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人

野村證券株式会社
株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。